

令和2年7月7日

令和2年度第3回原子力規制委員会
行政事業レビューに係る外部有識者会合

配付資料一覧

議事進行タイムテーブル

議事次第

委員名簿

座席表

資料1 外部有識者点検対象事業に係る所見（案）

参考資料 1～12

資料2 今後の予定

令和2年度第3回原子力規制委員会行政事業レビュー外部有識者会合
(説明順・時間配分目安)

時刻目安	議事	事業番号	事業名	担当課	対応者	
13:30 ~ 13:35	開会・資料確認等	—	—	会計部門、総務課	伊藤会計参事官 村山政策立案参事官 藤野経理調査官 栗原総括補佐 末澤、高尾	
1	13:35 ~ 13:40	質疑応答	002	国際原子力安全協力推進事業	総務課国際室	一井国際室長 福井総括補佐
2	13:40 ~ 13:45	質疑応答	006	試験研究炉等の原子力の安全規制	研究炉審査部門	金子管理官補佐 他2名
3	13:45 ~ 13:50	質疑応答	010	原子力規制検査の体制整備事業	検査監督総括課	渡邊課長補佐
4	13:50 ~ 13:55	質疑応答	024	核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業	核燃料廃棄物研究部門	森主任技術研究調査官 他1名
5	13:55 ~ 14:00	質疑応答	035	原子力の安全研究体制の充実・強化事業	技術基盤グループ	久保田総括補佐 他1名
6	14:00 ~ 14:05	質疑応答	036	試験研究炉等の核セキュリティ対策	核セキュリティ部門	丸山安全規制管理官(核セキュリティ担当) 奥管理官補佐 他2名
7	14:05 ~ 14:10	質疑応答	049	原子力災害等医療実効性確保事業	防護企画課・放射線規制部門	大熊課長 下口課長補佐 中崎管理官補佐
8	14:10 ~ 14:15	質疑応答	046	緊急時モニタリングの体制整備事業	監視情報課	川辺課長補佐 市原課長補佐 北澤専門官
9	14:15 ~ 14:20	質疑応答	050	航空機モニタリング運用技術の確立等事業		
	14:20 ~ 14:25	事務連絡	—	—	会計部門、総務課	

令和2年度第3回原子力規制委員会
行政事業レビューに係る外部有識者会合

日時：令和2年7月7日（火）13：30～
場所：原子力規制委員会13階A会議室

議事次第

- 議題1 外部有識者点検対象事業に係る所見（案）について
- 議題2 その他

令和2年度原子力規制委員会
行政事業レビューに係る外部有識者会合

外部有識者委員名簿 (五十音順) (敬称略)

【原子力規制委員会外部有識者】

飯島 大邦 中央大学 経済学部 教授

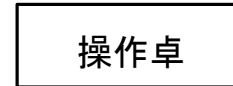
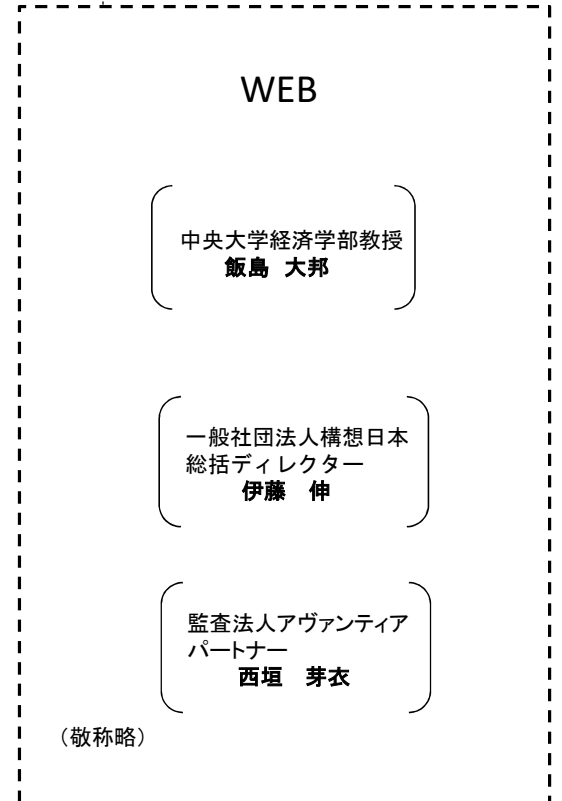
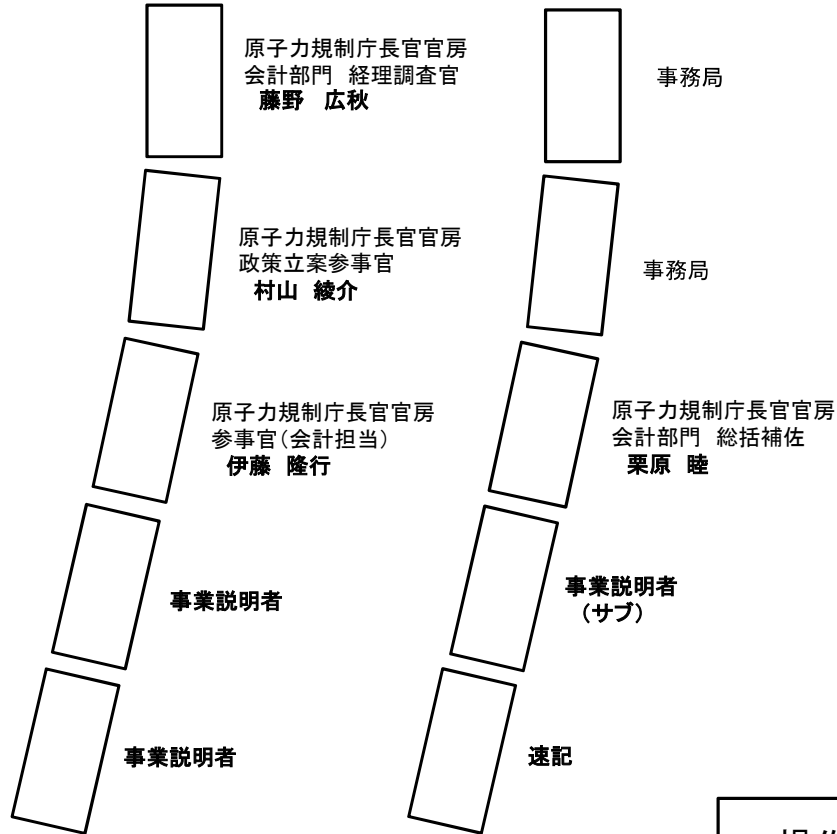
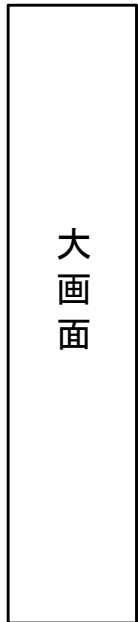
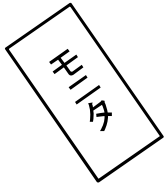
伊藤 伸 一般社団法人構想日本 総括ディレクター

西垣 芽衣 監査法人アヴァンティア パートナー

令和2年度第3回原子力規制委員会行政事業レビューに係る
外部有識者会合座席表

広報
カメラ

日時：令和2年7月7日（火）13：30～15：00
場所：原子力規制委員会13階A会議室



外部有識者点検対象事業に係る所見（案）

No.	事業名	所見	対応方針
002	国際原子力安全協力推進事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和元年度を含め、執行率が低いことから、予算要求に際して、要求額をより精査すべき。(飯島委員、西垣委員) 2 レビューシートの「事業所管部局による点検・改善」欄の不用率に関する評価は不適當。(西垣委員) 3 成果指標について、会議のステイタスや議論の質などについて、定性的でもよいので記載を検討すべき。(伊藤委員) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 外部有識者の所見を踏まえ、二国間や国際機関と連携して開催する情報交換会合の開催に係る費用など、要求額を改めて精査した上で概算要求を行います。 2 (資料1) 不用率についての説明を修正しました。 3 (資料2) ロジックモデルのアウトカムに、得られた成果を記述しました。
006	試験研究炉の原子力の安全規制	<ol style="list-style-type: none"> 1 委託費の安全性調査について、これまで執行がないことを踏まえ、あり方を検討すべき。(飯島委員、伊藤委員) 2 活動指標に検査実施件数が示されているが、検査対象施設数など、必要な検査の規模を示す指標を併せて示す工夫が必要。(飯島委員) 3 原子炉主任技術者試験の活動指標に合格者数を示すべき(飯島委員) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 前回の会合での説明のとおり、案件が発生した場合に必要となるという点は変わりありませんが、人件費等の精査をした上で R3 要求減額を行います。 2 (資料3) 検査対象数の規模感を示すため、定期的に行う件数を括弧書きで併記しました。 3 (資料3及び資料4) 指標として合格者数を括弧書きで併記しました。

外部有識者点検対象事業に係る所見（案）

No.	事業名	所見	対応方針
010	原子力規制検査の体制整備事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 システム構築業務や HP 作成業務の委託を随意契約とした理由が不十分と言わざるを得ない。特に HP は、規制庁の HP 内に設置する必要性がそもそも疑問である。(伊藤委員) 2 活動指標の検査実績情報の「入力データ数」について、R2 年度の見込みを設定するなど、記載を適正化すること。(飯島委員、西垣委員) 3 事業統合前の 2 つの事業のそれぞれについて、予算額や執行額がわかる資料を提出すること。(飯島委員) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 (資料 5) 資料を提出します。 2 (資料 6) レビューシートの記載を修正しました。 3 (資料 7) 資料を提出します。
024	核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 規制庁における論文化など、得られた知見を国内外に向けて広く開示・共有するための方策を検討すること。必要であれば、契約内容も再検討すること。(飯島委員、西垣委員、伊藤委員) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 拝承。得られた知見の論文化を促進します。また、委託事業については、得られる成果のうち規制庁が単独で又は委託先と共同で論文化できる範囲・条件を委託先と協議して決定する等の対応を行います。
035	原子力の安全研究体制の充実・強化事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 活動指標について、例えば、経費を論文数で割るとするのは単位当たりコストの指標として不適切。また、従事人数を成果指標や活動指標に取り入れるべき。(西垣委員) 2 人材育成だけでなく、規制への反映など、研究としての成果をしっかりと評価するべきである。(飯島委員) 3 限られた職員の活用という観点から、研究分野のみならず、国際機関への派遣なども含め、さまざまな分野で規制庁全体として横断的に人材育成方針を定め、テーマの設定や事業の実施を検討してはどうか。(伊藤委員) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 (資料 8) レビューシートを修正致しました。「単位当たりコスト」を論文数→共同研究従事者数に修正致しました。 2 現時点では、研究の成果を求めるのは時期尚早ですが、本事業の成果も他の安全研究と同様、研究としての成果を検証し、規制への反映を目指してまいります。 3 原子力規制庁全体の職員の人材育成に当たっては、既に原子力規制委員会において人材育成の基本方針を決定し、本方針に基づいて実施しているところ

外部有識者点検対象事業に係る所見（案）

No.	事業名	所見	対応方針
			<p>る。研究分野についても、本方針に基づいて実施しているところであり、今後も本方針を踏まえつつ、テーマの設定や事業の実施を検討してまいります。</p>
036	試験研究炉の核セキュリティ対策	<p>1 活動指標について、核物質防護に係る検査について、検査件数＝対象件数であることは理解したが、より検査の内容がわかるような示し方ができるよう、活動指標あるいはロジックモデルの工夫をしていただきたい。（飯島委員）</p> <p>2 ロジックモデルについて、アウトプットとアウトカムの関係がより明確になるよう工夫すべき。（飯島委員）</p>	<p>1 （資料9）会合の質疑（飯島委員から検査対象施設と検査の進捗について確認があり、管理官から各施設に対して年間1回検査を行っている旨回答し、委員は了解された）を踏まえ、ロジックモデルの（アウトプット）2. 検査の枠の一番下に※書きで「核物質防護規制対象施設ごとに年1回検査を実施」と追記しました。</p> <p>2 （資料9）御指摘を踏まえ、ロジックモデルを修正しました。</p>
049	原子力災害等医療実効性確保事業	<p>1 活動指標について、研修への参加人数を示すべき。（飯島委員）</p> <p>2 成果目標について、研修により指定病院の対応力がどう向上したかわかるような指標はできないか。（飯島委員）</p> <p>3 研修による能力の向上を測る手段（試験やアンケートなど）を実施し、その結果を成果目標に組み入れる工夫が必要。（伊藤委員）</p> <p>4 研修・訓練について内閣府との連携をしっかりと行えるようにすべき。（西垣委員）</p> <p>5 平成27年度の公開プロセスで指摘された事項への対応を示すべき。（西垣委員）</p>	<p>1 （資料10）レビューシートを修正しました。</p> <p>2～5 （資料11）資料を作成しました。</p>

外部有識者点検対象事業に係る所見（案）

No.	事業名	所見	対応方針
046	緊急時モニタリングの体制整備事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 成果指標について、例えば、モニタリングポストの認知度など、利用者・国民から見た評価手法を検討すべき。（飯島委員、伊藤委員） 2 全規制事務所で緊急時モニタリングセンターの資機材整備が行われるよう努力すべき。（西垣委員） 	<ol style="list-style-type: none"> 1 御指摘を踏まえ、令和2年度末から運用開始する新規システムについて、既存の成果指標以外についても検討します。 2 拝承。資機材が未配備の事務所に対して、今年度中に資機材の配備を進めます。
050	航空機モニタリング運用技術の確立等事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 自衛隊との連携のフレームを早急に決めるべき。（飯島委員） 2 活動指標の単位当たりコストについては、意味のあるもののみを出すべきではないか。（西垣委員） 	<ol style="list-style-type: none"> 1 航空機モニタリングに係る防衛省の協力体制については、原災マニュアルに記載されているところ。原災マニュアルの第4章全面緊急事態の章に、「自衛隊等の関係機関は、航空機モニタリングに対してERCチーム放射線班からの調整があった場合には、必要に応じて、対応可能な範囲内で、航空機によるモニタリング支援を行う。」とされており、これに基づき調整するようにフレームワークが構築されており、引き続きその改善に努めていきます。 2 （資料12）拝承。レビューシートを修正しました。

参考資料一覧

- 参考 01 国際原子力発電安全協力推進事業 レビューシート
- 参考 02 国際原子力発電安全協力推進事業 ロジックモデル
- 参考 03 試験研究炉等の原子力の安全規制 レビューシート
- 参考 04 試験研究炉等の原子力の安全規制 ロジックモデル
- 参考 05 原子力規制検査の体制整備事業（随契理由について）
- 参考 06 原子力規制検査の体制整備事業 レビューシート
- 参考 07 原子力規制検査の体制整備事業（事業統合について）
- 参考 08 原子力の安全研究体制の充実・強化事業 レビューシート
- 参考 09 試験研究炉等の核セキュリティ対策 ロジックモデル
- 参考 10 原子力災害等医療実効性確保事業 レビューシート
- 参考 11 原子力災害等医療実効性確保事業（所見に対する回答）
- 参考 12 航空機モニタリング運用技術の確立等事業レビューシート

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	国際原子力発電安全協力推進事業		担当部局庁	原子力規制庁		作成責任者						
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	長官官房総務課国際室		国際室長 一井 直人					
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第17号、 第18号			関係する計画、通知等								
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、「東京電力福島第一原子力発電所における事故調査・検証委員会 最終報告書」の提言に基づき、原子力規制委員会として、①諸外国原子力規制機関との規制情報交換等、②原子力規制情報の収集及び知識の普及、などの取組みを通じて、国際社会への貢献及び我が国の原子力規制の継続的改善につなげることを目的としている。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国規制機関との協力を進め、継続的に二国間、多国間の枠組みを通して、原子力規制に関する情報収集・発信及び意見交換等を行うとともに、諸外国原子力規制機関との人的交流を行う。 また、アジア・世界の原子力規制機関同士が情報を共有する枠組みであるANSN(Asian Nuclear Safety Network)、GNSSN(Global Nuclear Safety and Security Network)を活用し、海外の原子力規制に係る最新情報の収集・発信を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	134	30年度	114	令和元年度	72	2年度	67	3年度要求	
		補正予算										
		前年度から繰越し										
		翌年度へ繰越し										
		予備費等										
		計		134		114		72		67		0
	執行額		48		63		48					
	執行率(%)		36%		55%		67%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		36%		55%		67%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
諸外国原子力規制機関との規制情報交換会等		58										
原子力規制情報の収集及び知識の普及		2										
その他		7	0									
計	67											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績									
			目標値									
			達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		上記事業を通して得られた原子力規制に係る最新情報や意見、及び発信の結果としての原子力安全確保の向上を定量的に示す指標設定は困難である。			二国間情報交換会合、国際情報共有ネットワーク等の事業を通して、原子力規制に係る最新情報・意見の収集・発信、情報交換環境の整備を行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
		他国規制者との規制情報交換会等の主要な会合等の開催見込み数を代替目標とする。	他国規制者との規制情報交換会等の主要な会合等の参加回数を代替指標とする。	実績	数	11	40	44		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	① 二国間情報交換会等の主要な会合等への参加数			活動実績	数	11	40	44		
				当初見込み	数	18	38	33	26	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	② 原子力導入新興国を対象とした研修、意見交換会等の実施回数			活動実績	数	1	1	-		
				当初見込み	数	8	5	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	① 二国間情報交換会等支出額/会合等への参加数(数)			単位当たりコスト	百万円	3	3	1		
				計算式	百万円/回	27/11	61/40	34/44	58/26	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	② 研修の支出額/会合等への参加数(数)			単位当たりコスト	百万円	3	3	-		
				計算式	百万円/回	3/1	3/1	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
	施策	原子力規制行政に対する信頼性の確保								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		-			実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	国際機関との連携及び国際社会への貢献		国際社会における原子力安全向上に向けて相応の貢献を行うとともに、世界の知見等を情報収集し、必要に応じ、我が国の原子力規制の継続的改善に向けて適切な対応を行う。庁内の国際活動のマネジメント、情報共有、フォローアップ等のシステムを適切に機能させる。	令和元年度	<p>関連条約への対応、IAEA安全基準の策定・見直しや共同研究への参画等を通じて、国際機関との連携や諸外国規制機関との協力を進め、国際社会における原子力安全向上への貢献及び我が国の原子力規制の継続的改善につなげる。</p> <p>その実施にあたっては、原子力規制庁全体でマネジメントし、継続的に二国間、多国間での議論や調整に適切に参画・情報収集するとともに、重要度に応じた原子力規制庁内における情報共有、フォローアップを徹底する。</p>					
					施策の進捗状況(実績)					
					国際社会における原子力安全向上への貢献及び我が国の原子力規制の継続的改善に向け、情報の収集・発信を直接的・間接的に促進する事業として、①諸外国原子力規制機関との規制情報交換等、②原子力規制情報の収集及び知識の普及、を行った。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
①諸外国原子力規制機関の協力を進め、二国間、多国間での会合等への参画、②IAEAが拠出金で運用している国際情報共有ネットワークに対し我が国として共有すべき情報・知見の整備等に関わる事業を実施した。これら事業を実施することにより、諸外国及び国際機関との連携・協力等を図ることができる。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の原子力規制の取組状況の海外発信、海外の最新規制情報の収集、規制庁職員の知識レベル向上を図ることは、国民や社会のニーズを的確に反映している事業である。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、規制庁職員の知識レベル向上を図ることなど、原子力規制に取り組んでいる国(原子力規制委員会)が自ら実施する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の原子力規制の取組状況の海外発信、海外の最新規制情報の収集、規制庁職員の知識レベル向上を図ることは、我が国の原子力規制向上のため優先度が高い事業である。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																				
	競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、規制庁職員の知識レベル向上を図ることなど、原子力規制に取り組んでいる国が自ら実施する事業であり、国が全額負担することは妥当である。																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																				
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な仕様書を策定し、当該仕様書に即した事業内容に即したものであることを確認している。																			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	国際情報共有ネットワーク(ANSN、GNSSN)運営・整備事業について、相手先機関であるIAEA側に計画通りの進捗が見られず事業実施に至らなかったことのほか、会議運営の効率化による通訳費の減や既存英訳資料の積極的な活用による翻訳発注の削減等、各種の合理化の結果不要が生じたものであるが、さらに予算要求段階で必要額を精査する。																			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○																				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	原子力規制に係る最新知識・情報の収集・発信し、情報交換に係る環境整備を着実に進めてきている。																		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、国が自ら実施することが必要な事業であり、国が本来行うべきとする本事業の形態の他の手段・方法等を探ることは考え難い。																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね当初見込みに見合ったものとなっている。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各国規制機関等との国際協力及び規制情報発信収集等のためのシステム整備事業によって構築したテレビ会議システムについては、米国NRC等の海外の規制機関等との日常的な意見交換・情報交換のツールとして活用している。																		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果		競争性の確保については、一者応札が続いていたテレビ会議システム関連事業について、調達方法を見直し改善を図った。不用率が大きかったことについては、当初予定していた一部事業(国際情報共有ネットワーク運営・整備事業)が相手先機関であるIAEA側の状況のため事業実施に至らなかったことによるものであり、理由は概ね妥当と判断した。整備された施設や成果物の活用のうち、各国規制機関等との国際協力及び規制情報発信収集等のためのシステム整備事業によって構築したテレビ会議システムについて、米国NRC等との海外の規制機関等との日常的な意見交換・情報交換のツールとして活用している。																		
	改善の方向性		不用率が大きかったことに対しては、国際情報共有ネットワーク運営・整備事業を見直し、概算要求額を縮減している。																		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0737	平成23年度	0644	平成24年度	0353	平成25年度	0105
平成26年度	004	平成27年度	0003	平成28年度	0003	平成29年度	0003
平成30年度	0003						
平成31年度	原子力規制委員会 (0003)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

原子力規制委員会
44.1百万円

諸外国原子力規制機関(日米、日仏、日英等の二国間、国際原子力規制者会議、西欧原子力規制者会合等)との規制情報交換等、及び原子力規制情報の収集及び知識の普及

【企画競争入札・委託】

A: ソフトバンク(株)
3.6百万円

各国規制機関等との国際協力及び規制情報発信収集等のためのシステム整備

事務費

40.5百万円

(翻訳・通訳費、二国間等会合用の会場借料、国内外への出張旅費等を含む)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ソフトバンク(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費、設置作業等:2.8百万円 回線利用料等:0.8百万円	テレビ会議システムの構築運営管理等に関する人件費、システムサービス利用料等	3.6			
計		3.6	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	2013101000205	移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	3.6	随意契約 (企画競争)	2	100%	

国際原子力発電安全協力推進事業 ロジックモデル

(インプット)	(アクティビティ)	(アウトプット)	(アウトカム)
<p style="text-align: center;">令和元年度</p> <p style="text-align: center;">予算 72百万円</p> <p>(執行額48百万円) 執行率 67%</p>	<p>○ 国際原子力発電安全協力推進事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国規制機関との協力を進め、二国間、多国間の枠組を通じて、原子力規制に関する情報収集・発信及び意見交換等を行う。 ・アジアを中心とする原子力規制機関が情報を共有するツールであるANSN(Asian Nuclear Safety Network)を活用し、各国情報源を拡大しつつ情報を発信することで、原子力安全の向上に活用する。 <p>○ 具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 諸外国原子力規制機関との規制情報交換等 <ol style="list-style-type: none"> ① 多国間の枠組 <ul style="list-style-type: none"> ・国際原子力規制者会議(INRA) ・西欧原子力規制者会議(WENRA) ② 二国間等の枠組 <ul style="list-style-type: none"> ・日米、日仏、日英と欧の二国間情報交換会合 ・日中韓原子力安全上級規制者会合(TRM) ◆ 原子力規制情報の収集及び知識の普及 <ol style="list-style-type: none"> ① 国際情報共有のための枠組(ANSN等)へ積極的に参画し、知識の収集・普及を図ると共に、当該取組の効果的な運営等にも貢献する。 ② 海外の原子力規制に係る最新情報の収集・発信を行う。 	<p>○ R1の主な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 米国、仏国をはじめとする原子力先進国規制機関との二国間情報交換会合の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 原子力先進国規制機関との間で、委員長・委員級・実務者級合わせて20回の二国間情報交換会合を実施し、情報収集・発信に務めた。 ◆ INRA/WENRA等の多国間情報交換会議への参加 <ul style="list-style-type: none"> ➢ INRA/WENRAといった原子力先進国メンバーが多数集まる多国間の会議に、委員長・委員級・実務者級それぞれの立場で24回出席し、情報収集・発信に務めた。 ◆ 日中韓3国間での会議やアジア等原子力新興国との情報交換会合の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ アジアを中心とする原子力新興国規制機関との間で、委員級・実務者級の情報交換会合を実施し、情報収集・発信に務めた。 	<p>(アウトカム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国、仏国をはじめとする原子力先進国規制機関との二国間情報交換会合の実施や、INRA/WENRAといった原子力先進国の原子力規制者との多国間情報交換会議への参加を通じて、我が国の原子力安全のさらなる継続的向上に必要な原子力規制に関する最新の知見や情報の収集等を行った。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">(得られた成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新検査制度運用に関する知見 ➢ クリアランス制度運用に関する情報 ➢ 使用済燃料再処理工場の安全審査等に関する情報 ➢ 各国規制機関の安全文化に関する活動情報、等 <ul style="list-style-type: none"> ・日中韓3国間での情報交換会合への参加や、ANSNの運営及び個別ワーキンググループへの参加及び情報発信等、その他原子力新興国への知見・情報の提供を通じて、アジア地域をはじめとする世界の原子力安全の向上を目的として、原子力規制に関する我が国の知見等の共有や情報の収集等を行った。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">(得られた成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全規制に関する各国の最新の状況・取組の情報 ➢ 指導者育成プログラムや緊急時情報共有マニュアルの共同作成に向けた知見、等 <div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>(解決すべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の原子力安全の継続的向上 ・ アジア地域をはじめとする世界の原子力安全の向上 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> </div> <div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>(政策) 原子力に対する確かな規制を通じた原子力安全の向上により、人と環境を守る</p> <p>(施策) 諸外国原子力規制機関等との意見交換、情報収集・発信及び意見交換等を通じた、原子力規制の向上</p> </div>

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)							
事業名	試験研究炉等の原子力の安全規制		担当部局庁	原子力規制庁		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	原子力規制部審査グループ 研究炉等審査部門	安全規制管理官 (研究炉等 審査担当) 小野 祐二	
会計区分							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する 法律(第二十三条～第四十三条の三の四、第五十二条 ～第五十七条の七)、第六十二条の二の二		関係する 計画、通知等	-			
主要政策・施策	-		主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	試験研究用原子炉等の核燃料施設等に係る安全を確保するため、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」とい う。)等に基づき、設置許可、設計及び工事の方法の認可等に係る審査及び使用前検査、施設定期検査、保安検査等の法定検査を実施し、当該施設の安全 を確認することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、原子炉等規制法に基づき、核燃料施設等に係る審査及び検査を実施するとともに、原子炉主任技術者試験を実施するものである。 具体的には、施設設置の許可、設計及び工事の方法の認可等の安全審査に加え、使用前検査、施設定期検査、保安検査等の法定検査を通じて当該施設 の安全を確認するものである。						
実施方法							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	46	30	25	23	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	46	30	25	23	0
	執行額	25	13	10			
	執行率 (%)	54%	43%	40%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	54%	43%	40%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	旅費	8					
	委託費	7					
	庁費	5					
	諸謝金	3					
	その他	0	#VALUE!				
	計	23	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		当事業は、検査等を行い核燃料施設等の安全を確認する事を目的とするもの。検査等については、事業者の申請に基づき実施されることから、当事業において、制御できるものではないため、定量的な目標設定は困難である。			成果目標：事業者の申請に対して適切に検査等を実施する。 達成状況：検査等を行えなかったことはない。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	効率的な予算執行	事業実施に係る単位あたりのコストの減少率(対前年比) 実績：当該年度 目標値：前年度	実績	千円	58	48		-		
			目標値	千円	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	試験研究用等原子炉施設の安全性調査			活動実績	件	0	0	0		
				当初見込み	件	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	試験研究用等原子炉施設、使用施設における法定検査(使用前検査、施設定期検査、保安検査等)、立入検査、港湾等における混入核物質対応等の件数 ※()内は定期的な検査件数			活動実績	件	120	165	127		
				当初見込み	件	136 (103)	123 (103)	156 (103)	123	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	試験研究用等原子炉施設等に係る新規規制基準適合性審査会合の開催件数			活動実績	回	20	15	37		
				当初見込み	回	24	24	36	36	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	原子炉主任技術者試験(筆記試験・口答試験)受験者数(延べ人数) ※()内は合格者数			活動実績	人	320 (48)	304 (54)	269 (43)		
				当初見込み	人	317	352	334	296	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	安全性調査に係る経費			単位当たり コスト	百万円	12	12	7	7	
	年度当たりの安全性調査の合計			計算式	百万円/件	12/0	12/0	7/0	7/1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	法定検査等に係る経費			単位当たり コスト	千円	58	45	39	54	
	年度当たりの法定検査等の合計			計算式	百万円/件	7.0/120	7.4/165	5.0/127	6.6/123	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	原子炉主任技術者試験に係る経費			単位当たり コスト	千円	13	13	19	24	
	年度当たりの筆記試験・口答試験受験者数(延べ人数)			計算式	百万円/人	4/320	4/304	5/269	7/296	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
		施策	原子力規制行政に対する信頼の確保 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施						
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	核燃料施設等に係る新規制基準適合性審査等の実施【PDCA管理番号: II.2.3】		審査の進捗や論点を随時原子力規制委員会に報告しつつ、施設の潜在的リスクを踏まえたグレースケールアプローチの適用により、必要に応じ事業者に対し規制の考え方の解説等を行いながら、厳正かつ適切に審査、検査及び安全性確認を実施する。		新規制基準の適合性審査に関し、既に申請された施設や、今後新たに申請される核燃料施設等について、施設の潜在的リスクを踏まえたグレースケールアプローチを適用するとともに、申請者における作業進捗を確認しつつ厳正かつ適切に審査、検査及び安全性確認を実施する。				
					施策の進捗状況(実績)				
					核燃料施設等における新規制基準適合性審査及び検査を厳正かつ適切に実施した。				
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
核燃料施設等のその他の検査等の実施【PDCA管理番号: II.2.3】		法令に基づき厳正かつ適切に審査、検査及び安全性確認を実施する。		厳正かつ適切に審査、検査及び安全性確認を実施する。					
				施策の進捗状況(実績)					
				新規制基準適合性審査以外の審査、検査及び安全性確認についても厳正かつ適切に実施した。					
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
原子炉等規制法に基づく核燃料施設等に係る審査及び検査を厳正かつ適切に実施するとともに、高度な専門知識を有する原子力技術者を安定的かつ適切に確保するため、原子炉主任技術者試験を実施することにより、原子力施設の安全を確保し、原子力規制行政に対する信頼を確保する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、原子炉等規制法に基づき原子力施設に対する規制を行うものであり、原子力施設の安全確保の観点から国民や社会のニーズを的確に反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、法令に基づき原子力施設に対する規制を行うものであり、国が責任を持って実施する必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、原子力施設の安全確保及び原子力規制の適正な実施の観点から必要かつ適切な事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、法令に基づき原子力施設に対する規制を行うものであり、国が実施する検査及び審査に関する負担関係は妥当である。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、目的を達するために必要な活動に限っており、これに基づく経費であることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。なお、平成28年度以降、予算削減を行っており、単位当たりコストは改善されている。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	検査、審査、試験業務等の直接執行であり、支出は合理的である。									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	原子力規制庁職員が直接執行管理を行い、費目・使途が事業目的に沿うことを確認している。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	事業者からの申請に基づく審査において実施する耐震安全性評価等について、審査の過程で委託調査を行うべき内容が生じなかったため、委託調査を実施しなかった。同調査に係る経費が本事業の中で相対的に大きな割合を占めるため、実施しなかったことで不用率が大きくなった。										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	1件の検査に対し2人の職員が通して行う、また、同一エリア内の複数の検査が1回の出張ですむよう調整する等工夫している。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業者から申請された検査について、厳格かつ適切に実施しており、成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	法令に基づく原子力施設の安全規制については、国が直接実施することになっており、他の手段・方法等を探ることを想定していない。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度の検査の当初見込み156件に対して、実績は127件と少なくなった。これは新型コロナウイルス感染症対策により、事業者の活動及び出張が減少したものであり、不可抗力の事由によるものである。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、原子力施設の安全確保及び原子力規制の適正な実施のため、十分に活用されている。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 20%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 50%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名							-	
	所管府省名	事業番号	事業名									
			-									
点検・改善結果	点検結果		耐震安全性評価等に係る委託調査を実施しなかったことにより不用率が大きくなったが、これは審査の過程で委託調査を行うべき内容が生じなかったためである。これ以外については概ね見込みどおり活動することができた。安全審査や検査等の安全規制業務にかかる経費については、原子力規制庁職員が直接執行管理を行い、その支出先・使途を把握しているなど、効率的な業務の実施に努めている。									
	改善の方向性		引き続き原子力規制庁職員が直接執行管理を行い、効率的な業務の実施に努める。安全性評価費については、事業者からの申請があった時に対応できるよう必要な額を計上しておく必要がある。									

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	0204、0206、新23-0041	平成24年度	0325	平成25年度	0002
平成26年度	0001	平成27年度	0001	平成28年度	0001	平成29年度	0001
平成30年度	0001						
平成31年度	原子力規制 委員会 (0001)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

原子力規制委員会
10百万円

審査、検査、試験業務に要する事務費 (10百万円)
 ①謝金 2百万円
 ②職員旅費 1百万円
 ③検査旅費 2百万円
 ④委員等旅費 1百万円
 ⑤庁費 4百万円

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
	計			0	計	

支出先上位10者リスト

A.

試験研究炉等の原子力の安全規制におけるロジックモデル

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(解決すべき課題)

令和元年度
予算
25百万円

試験研究用等原子炉
に係る審査・検査の
実施

安全性調査

原子炉主任技術者試験
を実施

試験研究用等原子炉等の
原子力規制検査及び法定
確認等

試験研究用等原子炉施設
の安全性調査

原子炉主任技術者試験
受験者数

活動指標:
検査等
令和元年度 127件

安全性調査
令和元年度 0件

受験者数 ()内合格者数
令和元年度 269件 (43件)

※その他の指標は
レビューシート参照

事業者の申請に対し
適切に検査等を実施

※当事業は、検査等を行
い、試験研究用等原子
炉等の安全の確認が
目的。
事業者の申請に基づき
実施されるため、量的
な目標設定は困難

定量的な目標設定の困難さ

(上位政策・施策)

政策:
原子力に対する
確かな規制を通じて、
人と環境を守ること

施策:
原子力規制行政
に対する信頼の確保

原子力施設等に係る
規制の厳正かつ適切な実施

第2回有識者会合における宿題事項

令和2年7月7日
会 計 部 門

宿題事項2：

原子力規制検査業務システム構築業務やHP作成業務の委託を随意契約とした理由が不十分と言わざるを得ない。特にHPは、規制庁のHP内に設置する必要性がそもそも疑問である。

回答：

○原子力規制検査業務システムの構築業務は、平成29年度から開始し、平成29年度末から30年度に掛けてプロトタイプを構築した。

この時の契約では、企画競争を実施、複数の参加者の中から事業者を選定し、クラウドでの通信環境を整備した。この環境のテスト用に原子力規制検査業務に係る簡易なアプリケーションも構築した。

令和元年度は、前年度に通信環境を整えたこと、通信テスト用に簡易アプリケーションも構築済みであったため、プロトタイプを構築した事業者と随意契約を締結した。

(なお、前年度参加した事業者に参考見積りの提供と入札の意志があるか確認したが、参考見積りの提供がなかった。)

○原子力規制検査HP構築業務は、原子力規制検査独自に、規制庁のHPとは全く別の環境でHPを構築することも検討したが、原子力規制委員会HPの一部として構築する方が以下の理由から合理的であると判断した。

・別の環境でHPを構築するよりも規制庁のHPの一部として構築した方が安価である。

(注1)

・検査内容は、安全審査や原子力規制委員会の会議での結果と同様に公表するものであり、原子力規制委員会HPの一部にしておくことは、それを検索する国民にとっても有益である。(注2)

・将来的なメンテナンスや規制庁職員によるHP掲載作業を考慮すると、掲載作業を行う担当者としても、複数の作業手順を覚える必要がなくなる。

○規制庁のHPのCMSサーバ導入、システム構築、サーバ設計の内容、コンテンツの整理やデザイン方針などは従前の業者のみが詳細を把握していることから、同業者と随意契約を締結した。

○以上の理由から、当時は随意契約も止むを得ないと考えたが、一つ一つの理由の吟味が十分だったとは言いきれず、なお一層競争性に配慮した契約方式の検討をすべきであったと考える。

（注１）原子力規制庁のHPとは全く別な環境で原子力規制検査のHPを公開するためには、HPのコンテンツをインターネット上に置く環境が必要になり、この環境は、原子力規制庁のセキュリティポリシーを守るために、セキュリティが確保され、バックアップやログ管理が可能であるものでなくてはならない。現在の原子力規制庁のHPのようにサーバを持つにしても、仮想空間を借りるにしてもコンテンツ作成以外に環境構築の費用が必要となるため、原子力規制委員会HPの一部として構築したほうが安価となる。

（注２）必要な情報にリンクや検索でアクセスすることが容易であるため。具体的には、全く別の環境（別のドメインサーバ等）に置かれた情報にアクセスする場合、別のウィンドウをいくつも開く設定になり、検索する際の作業が煩雑になる可能性や、審査や検査といった、一連の原子力の安全規制の流れを確認する際、検査のみ別のHPにすると、それぞれのHPを併せて確認する必要があり、一連の安全規制の流れが把握しにくくなる可能性がある。

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力規制検査の体制整備事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	原子力規制部検査グループ 検査監督総括課	検査監督総括課長 古金谷 敏之		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第18号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、原子力の安全性向上に資するため、原子力規制検査を実施するにあたり、基盤の整備充実及び規制当局として必要な技術的知見・根拠の整備を実施し、より効果的・効率的な原子力規制検査を実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律第3条により改正された、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下、「原子炉等規制法」という。)が令和2年4月に施行され、新検査制度の本格運用が開始することに備え、施行準備として、国際会議への参加及び海外規制機関との交流による情報収集、分析等による検査の有効性の向上や原子力規制検査に係る具体的手法及び制度運用の検討を行うとともに、原子力規制検査の結果を集約するのに活用する原子力規制検査業務システム及び原子力規制検査のHP構築作業を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	73	59	90	67		
		補正予算	-	209	145	0		
		前年度から繰越し	-	-	201	144		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 201	▲ 144	0		
		予備費等	-	20	-	0		
		計	73	87	292	211	0	
	執行額	40	62	238				
	執行率 (%)	55%	71%	82%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	55%	23%	101%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	原子力安全業務庁費	28		本事業は、令和元年度より、発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化事業と検査制度調査事業を統合したものである。				
	職員旅費	15						
	原子力施設等防災対策等委託費	22						
	諸謝金	1						
	委員等旅費	1						
	その他	0	0					
	計	67	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		本事業は原子力規制検査の本格運用の開始に備えた施行準備として、必要な調査や基盤の整備等を実施するものであり、定量的な目標を設定することは適切ではなくかつ困難であるため、定性的な成果目標を設定することとした			最新知見の収集等を通して得た情報を活用した検査ガイド類の整備や、原子力規制検査に用いる業務システム及びホームページの整備等を実施し、原子力規制検査の本格運用の開始に備えた施行準備を行った。					
	事業の妥当性を 検証するための代替的 な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
		原子力規制検査に用いる ガイドを整備する。	ガイドの整備数	実績	件	-	-	54		
				目標値	件	-	-	56		56
	達成度	%	-	-	96					
	事業の妥当性を 検証するための代替的 な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		検査制度見直しに係る検 討チームを通して継続的な 検討を行う。	検査制度見直しに係る検 討チームの開催回数	実績	回	2	3	6	-	-
				目標値	回	6	6	6	-	-
	達成度	%	33	50	100	-	-			
	事業の妥当性を 検証するための代替的 な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		原子力規制検査の試運用 を実施する。	原子力規制検査の試運用 の実施サイト数	実績	サイト	-	18	35	-	-
				目標値	サイト	-	18	36	-	-
	達成度	%	-	100	97	-	-			
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
【新たな検査制度に対応するリスク情報活用手法の調査】 参加者数		活動実績	件	-	6	11	-	-		
		当初見込み	件	-	-	6	6	6		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	【検査の最新知見を収集し、技術資料に整理】 技術情報の収集のための出張件数	活動実績	件	2	6	6	-	-		
		当初見込み	件	2	5	4	4	4		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	委託事業において実施した聞き取り調査及びアンケート 調査件数	活動実績	件	-	-	214	-	-		
		当初見込み	件	-	-	220	220	220		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	【検査実績情報を蓄積し、体系的に利用するための データベースを整備・維持管理】 入力データ数	活動実績	件	3,407	2,212	0	-	-		
		当初見込み	件	1,136	1,136	1,136	1,136	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	【検査情報追加機能を利用した活動実績】 レビュー数(アクセス数)	活動実績	件	1,868	2,552	393	-	-		
		当初見込み	件	986	986	986	-	-		

		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当たりコスト	【新たな検査制度に対応するリスク情報活用手法の調査プログラム参加者】 執行額(百万円)／参加者数(人)	単位当たりコスト	百万円	-	3.5	2.2	3.5			
		計算式	百万円/人	-	21/6	24/11	21/6			
		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当たりコスト	【検査の最新知見を収集し、技術資料に整理】 執行額(百万円)／技術情報数(件)	単位当たりコスト	百万円	3	0.5	0.4	3.8			
		計算式	百万円/件	7/2	3/6	2/6	15/4			
		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当たりコスト	執行額(万円)／委託事業において実施した聞き取り調査件数(件)	単位当たりコスト	万円	-	-	4.5	10			
		計算式	百万円/件	-	-	9.60/214	22/220			
		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当たりコスト	【検査実績情報を蓄積し、体系的に利用するためのデータベースを整備・維持管理】 執行額(百万円)／入力データ数(千件)	単位当たりコスト	百万円	6	2	0	-			
		計算式	百万円/千件	22/3.407	5/2.212	0/0	-			
		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当たりコスト	【検査実績情報を蓄積し、体系的に利用するためのデータベースを整備・維持管理】 執行額(百万円)／レビュー数(アクセス数)(千件)	単位当たりコスト	百万円	12	2	0	-			
		計算式	百万円/千件	22/1.868	5/2.552	0/0.393	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
		施策	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施							
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-					
				目標値	-					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		原子炉等規制法に係る検査等の厳正かつ適切な実施	原子力規制検査の円滑な施行に向けた準備を行うことができたか。	令和2年度	原子力規制検の円滑な施行に向け、最新知見の収集・整理、検査ガイド類、HP及び原子力規制検査業務システムの整備等を行う。					
					施策の進捗状況(実績)					
			検査官の意識調査を通して原子力規制検査の円滑な遂行に必要な課題の抽出を行うとともに、海外調査やリスク情報の活用手法に関する研修を通して最新知見の収集を行い、原子力規制検査で用いるガイド類の整備を行った。また、原子力規制検査を効率的に実施するための準備として、原子力規制検査業務システムや原子力規制検査用のHPの構築を行った。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
検査基盤の整備充実により、検査実績や評価結果、検査官の意識調査等の明確な根拠に基づく、より効率的・効果的な検査を実現し、随時、収集した最新知見を活用して、規制制度や運用の継続的改善を図ることにより、原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施をより一層促進することができる。										

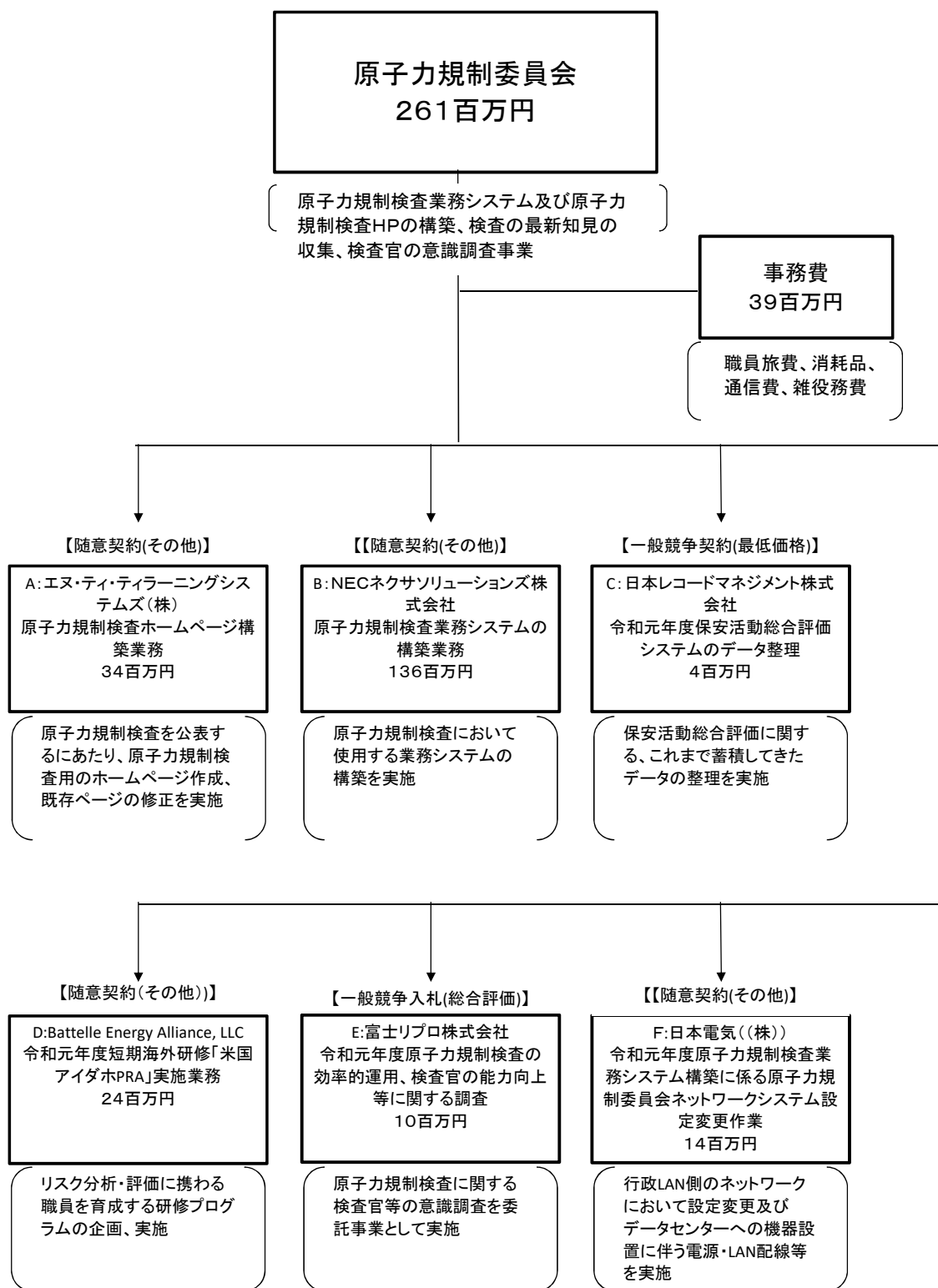
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づき国が実施する検査制度の運用改善及び検査方法等の効率化や有効性向上に係る整備検討を行うものであり、こうして原子力の安全性を高めることは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国が実施する検査に関し、運用改善及び検査方法等の効率化や有効性向上に係る整備検討を行うものであり、国が実施する必要がある、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が行う発電用原子炉施設の検査方法は、定期的に見直し、常に最新の科学的知見を反映する必要がある。本事業は、より実効的・効率的な検査を実現するために、検査基盤を整備充実させ、原子力の安全性向上に資するものであり、優先度が高く、国費を投入すべき事業であると判断した。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約は一般競争入札(最低価格)とすることで競争性を確保している。なお、一部の請負で専門性の高さ又は契約期間から結果的に一者応札となったが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画により支出先の選定は妥当であると判断した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が必要とし国が実施すべきものについて執行するものであり負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成29年度に検査実績情報のデータベースが使用可能になったことから、単位当たりコストが低下した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先における事業の履行状況を確認するなどして、費目・使途が真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越に係る作業は、システム構築に係る一連の作業であり、分割して執行できるものではなかったため繰越額が大き	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原子力規制検査に向けた施策の検討を重点に実施、効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業における成果(データベース等)については、国として整備すべきものであるため、他の手段・方法等を探ることは困難である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度の新検査制度の本格運用の開始に備え、原子力規制検査業務システムや原子力規制検査HPの構築を行うことができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度の新検査制度の本格運用の開始に備え、原子力規制検査業務システムや原子力規制検査HPの構築を行うことができた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争契約を導入することにより、検査官の意識調査について、競争性を確保することができた。事業の実施に当たっては、予定通り、検査基盤の整備充実を行っているため、原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施をより一層促進することができる。	
	改善の方向性	一般競争入札(最低価格)を導入をして競争性の確保に努めており、引き続き、本事業の効率的・効果的な執行に努める。また、予定価格を適切に設定すること、可能な限り一社応札にならないように仕様書の具体化や入札公告期間を十分に確保することなどにより、さらなる競争性を確保するよう取り組む。	

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>平成28年度より、「発電炉運転管理分野(検査・運転管理)規制高度化研究事業」から「発電炉運転管理分野(検査・運転管理)規制高度化事業」へ名称を変更した。</p> <p>アウトカム「非破壊検査に係る規格の技術評価のための判断基準等をまとめたガイド策定を成果目標とする。」は平成27年度で終了したため、平成29年度以降の目標について「-」で記載した。</p> <p>平成29年7月1日付けの組織改編に伴い、「専門検査部門」から「検査監督総括課」に担当課室を変更。</p> <p>令和元年度より、発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化事業と検査制度調査事業を統合。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	0111
平成26年度	0035	平成27年度	0010	平成28年度	0010	平成29年度	0009、0010
平成30年度	0100						
平成31年度	原子力規制委員会 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)			B.NECネクサソリューションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
原子力安全業務庁費	原子力規制検査HPの構築	34	原子力安全業務庁費	原子力規制検査業務システムの構築	136
計		34	計		136
C.日本レコードマネジメント株式会社			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
原子力安全業務庁費	データ整備	4	原子力安全業務庁費	Battelle Energy Alliance, LLC	24
計		4	計		24
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
原子力施設等防災対策等委	委託調査	10	原子力安全業務庁費	ネットワークの設定変更等	14
計		10	計		14
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・インテグレーションシステムズ(株)	9010401005010	原子力規制検査HPの構築業務	34	随意契約 (その他)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	原子力規制検査HPの構築業務	133	随意契約 (その他)	1	100%	
2	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	ネットワーク設定	3	随意契約 (その他)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本レコードマネジメント株式会社	3010001033961	データ整理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Battelle Energy Alliance, LLC		リスク情報活用手法の調査プログラム	24	随意契約 (その他)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士リプロ株式会社	3010001027732	検査官等の意識調査	10	一般競争契約 (総合評価)	3	43%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	ネットワークの設定変更等	14	随意契約 (その他)	1	100%	

第2回有識者会合における宿題事項

令和2年7月7日

検査監督総括課

宿題事項1：

事業統合前の2つの事業のそれぞれについて、予算額や執行額がわかる資料を提出すること。

回答：

発電用運転管理分野（検査・運転管理）の規制高度化事業と検査制度等調査事業は平成31年度に統合しているため区分けが出来ない。なお、平成30年度における予算額と執行額は下記のとおり。

			発電用運転管理分野 (検査・運転管理) の規制高度化事業	検査制度等調査事業
	予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	36
補正予算			209	-
前年度から繰越し			-	-
翌年度へ繰越し			▲ 201	-
予備費等			20	-
計			64	22
執行額		44	18	
執行率 (%)		69%	82%	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		18%	82%	

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力の安全研究体制の充実・強化事業			担当部局庁	原子力規制庁		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	長官官房技術基盤グループ 技術基盤課		規制基盤技術統括調整官 永瀬 文久		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力の安全性確保のため、技術支援機関(日本原子力研究開発機構)等との連携を強化するなど共同研究体制の更なる充実・強化を図るとともに、それらを活用して研究を自ら推進することにより、審査・検査等の規制ニーズに機動的に対応した安全研究の実施、研究職員の研究ノウハウの蓄積を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	共同研究先と連携し、安全研究に必要な設備等を整備し、規制庁職員が自ら研究計画の立案・試験等を実施し、得られた成果の分析・整理・取りまとめを行うことにより、研究職員の能力向上を図り、規制ニーズを考慮した(安全研究実施方針に従った)原子炉施設等の安全性に係わる技術的知見の取得及び評価手法を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	823	899			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	823	899	0		
	執行額				788				
	執行率(%)		-	-	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	96%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	原子力安全業務庁費	860							
	その他	39	0						
	計	899	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	今後の原子力規制を支える高度な研究能力を持った職員の育成	学位取得件数、表彰件数、新規プロジェクトの創出件数	成果実績	件	-	-	0		
			目標値	件	-	-	0		10
			達成度	%	-	-	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	審査・検査等の規制ニーズに対応した知見やデータの提供	NRA技術報告・NRA技術ノートの作成件数	成果実績	件	-	-	0		
			目標値	件	-	-	0		10
			達成度	%	-	-	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	施設や装置の整備件数 (規制庁の研究職員が使用できる施設や装置の整備)	活動実績	件	-	-	21			
	当初見込み	件	-	-	20	18	20		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	試験数 (施設や装置を適切に使用し、有効なデータを取得する技術)	活動実績	件	-	-	23			
	当初見込み	件	-	-	20	28	34		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	論文数及び発表件数 (取得したデータや解析結果を報告書や論文としてまとめる能力及び研究者としての情報発信力、コミュニケーション能力)	活動実績	件	-	-	1			
	当初見込み	件	-	-	0	5	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 施設や装置の整備件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	38	50		
		計算式	百万円/件	-	-	788/21	899/18		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 試験数	単位当たりコスト	百万円	-	-	34	32		
		計算式	百万円/件	-	-	788/23	899/28		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 共同研究従事者数	単位当たりコスト	百万円	-	-	26	20		
		計算式	百万円/件	-	-	788/30	899/44		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
		施策	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		規制基準等の策定、見直しを図った件数 【本事業の実績】 H29年度:-1件 H30年度:-1件 R1年度:0件	実績値	件	63	8	7		
			目標値	件	6	6	6		6
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		規制に活用する観点から安全研究等を通じて蓄積された技術的知見をNRA技術報告・論文誌等で公表した件数 【本事業の実績】 H29年度:-1件 H30年度:-1件 R1年度:0件	実績値	件	14	28	30		
			目標値	件	20	20	20		20
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
	安全研究等を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数 【本事業の実績】 H29年度:-1件 H30年度:-1件 R1年度:0件	実績値	件	15	13	17			
	目標値	件	5	5	5		5		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
<p>本事業は、上位施策である「原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築」における「安全研究の実施等による最新の科学的・技術的知見の蓄積」の一部として実施するものである。</p> <p>本事業は、研究の基盤整備を行うものであり、本事業で整備した試験設備等を用いて実施した試験等から得られた技術的知見及び人材育成が上記測定指標に寄与するものである。</p>				
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	規制機関の技術的独立性のため、職員が研究活動を効果的に実施可能な研究体制の充実・強化を図ることは、国民・社会のニーズを反映しているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の原子力の安全確保のため当庁職員の専門性向上及び研究体制の充実・強化を目的としており、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、平成30年6月13日自由民主党政務調査会原子力規制に関する特別委員会が示した「原子力安全規制・原子力防災の充実・強化等に関する提言」のうち、提言11に該当するものであり、優先度は高い。 また、本事業は、平成30年7月18日原子力委員会が示した「今後推進すべき安全研究の分野及び実施方針」における平成31年度以降の安全研究の実施方針のうち、「技術基盤の構築・維持」に対する安全研究に該当するものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>対象業務の専門性が高いことから、一者応札となったものがあるが、一般競争入札を実施することにより競争性を確保しており、選定は妥当である。</p>	
	<p>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</p> <p>競争性のない随意契約となったものはないか。</p>	有 無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		国が必要としており、国が本来実施すべきものについて負担しているため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、事業目的に必要な成果を得るために必要な活動に限っており、これに基づく経費であることから、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に当たっては、本事業の目的のために真に必要な業務であることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職員の育成及び規制ニーズに対応した知見やデータの提供をするため事業を実施しており、成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	規制機関の研究職の人材育成であり、国が率先して行うべき事業であるため、他の手段・方法等を探ることは考え難い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	装置の設置及び試験等を実施する等、着実に進捗しており、当初の見込みにほぼ見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	装置の設置及び同装置の使用は着実に進展している。今後は、試験の実施等により得たデータを有効に活用する見込みである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	職員の育成及び規制ニーズに対応した知見やデータの提供をするため事業を実施する等の成果目標に対し、共同研究先と連携して装置の設置及び試験等を計画的に実施し、確実に進捗している。また、執行についても競争性の確保に努めながら、計画的に実施した。		
	改善の方向性	引き続き、効率性及び有効性に留意し取り組む。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	原子力規制委員会 (新31 - 0002)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

原子力規制委員会
788百万円

〔共同研究の試験設備整備〕



【一般競争入札・請負】

A: 民間企業(47社)
788百万円

〔共同研究の試験設備の設計、製作、設置〕

試験研究炉等の核セキュリティ対策 ロジックモデル

(インプット)

令和元年度
 予算
 37百万円
 ※補正予算なし
 (執行額 36百万円)
 執行率97%

(百万円)

年度	執行額
平成29	29
平成30	29
令和元	36

(アクティビティ)

試験研究炉等の核セキュリティ対策

- 核物質防護規定の審査
- 核物質防護に係る検査
- 核物質防護システム確立調査

(アウトプット)

- 核物質防護規定の審査
 - 【活動指標】核物質防護規定の審査の数
 - 【活動実績】(件)

年度	平成29	平成30	令和元
件数	15	18	55
- 核物質防護に係る検査
 - 【活動指標】核物質防護に係る検査の件数
 - 【活動実績】(件)

年度	平成29	平成30	令和元
件数	25	24	24

※核物質防護規制対象施設ごとに年1回検査を実施
- 核物質防護システム確立調査
 - 【活動指標】核物質防護規制の高度化に資する委託調査実施件数
 - 【活動実績】(件)

年度	平成29	平成30	令和元
件数	2	2	1

(アウトカム)

- 核燃料物質の防護
 - 【成果指標】試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用施設における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えい事象の件数
 - 【成果実績】過去3年間で0件
- 核物質防護規制の高度化
 - 原子力施設の情報システムに係る妨害破壊行為等の脅威を決定し、事業者に提示(平成30年)
- 国際機関による評価
 - 国際原子力機関(IAEA)の専門家チームが日本の核セキュリティ体制について「強固で十分に確立されたものである」と評価(平成30年)

(上位政策・施策)

施策:
 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施

政策:
 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力災害等医療実効性確保事業		担当部局庁	原子力規制庁		作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	長官官房放射線防護グループ 放射線防護企画課		放射線防護企画課長 大熊 一寛				
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号、12号			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年6月14日中央防災会議決定) 原子力災害対策指針(平成24年10月31日原子力規制委員会)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	エネルギー対策						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故での教訓を踏まえて定められた新たな枠組みである原子力災害時の医療体制の下で指定した高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの原子力災害時の医療体制の整備及びその実効性の確保を図るとともに、両支援センターを通じて地域の原子力災害時の医療体制の整備及びその実効性の確保を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)原子力災害時医療研修・訓練等事業 ・地域における研修等の講師や中核人材を育成するための原子力災害時の専門研修等の実施 ・原子力防災訓練への参加を通じた原子力災害時医療に関する実地訓練等の実施 ・研修・訓練に必要な教材・資機材の整備・保守 (2)原子力災害時医療体制実効性確保等事業 ・課題等の把握・共有のための各機関等の連携強化の場を設置 ・各種マニュアル・研修内容見直し等調査研究等の実施 ・統合原子力防災ネットワークへの接続に必要な資機材の整備 (3)被ばく傷病者対応研修等放射線防護措置研修事業 ・放射性同位元素等使用施設等における被ばく傷病者発生に備えた研修の実施 ・研修テキストの作成・見直し										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	449	30年度	443	令和元年度	463	2年度	487	3年度要求
		補正予算		-		1,635		1,185			
		前年度から繰越し		-		-		1,635		2,820	
		翌年度へ繰越し		-		▲ 1,635		▲ 2,820			
		予備費等		-		-		-			
		計		449		443		463		3,307	
	執行額		426		399		459				
	執行率 (%)		95%		90%		99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%		19%		28%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	原子力災害時医療研修・訓練等事業		237								
	原子力災害時医療体制実効性確保等事業		218								
	基幹高度被ばく医療支援センター、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター設備整備事業		15								
	被ばく傷病者対応研修等放射線防護措置研修事業		17								
	その他		0		0						
計		487		0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに、立地道府県等24自治体において、新たな枠組みの下での原子力災害時の医療体制を整備		研修、訓練等を実施する体制の整った自治体数(累計)		成果実績	自治体数	16	20	22	2	24
					目標値	自治体数	10	15	20		
					達成度	%	160	133.3	110		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	立地道府県等(原子炉施設等立地道府県及びその他重点区域内の府県)の数										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度
	指定された原子力災害拠点病院において、原子力災害医療に係る研修訓練の実施			成果実績	53	52	88		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	原子力災害拠点病院の数								
	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 ・専門研修の開催延べ回数	活動実績	延べ回数	17	12	9			
		当初見込み	延べ回数	18	23	12	13		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 ・支援センター(5機関9施設)の訓練参加延べ回数	活動実績	延べ回数	27	28	28				
	当初見込み	延べ回数	29	29	29	29			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 ・課題等の把握・共有のための各機関等の連携強化の場の延べ回数	活動実績	延べ回数	6	6	6				
	当初見込み	延べ回数	6	6	6	6			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 ・支援センター(5機関9施設)が実施する研修の参加人数	活動実績	人数	508	316	341				
	当初見込み	人数	484	372	564	484			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
【被ばく傷病者対応研修等放射線防護措置研修事業における取組】 ・放射線防護措置研修の開催延べ回数	活動実績	延べ回数	-	-	2				
	当初見込み	延べ回数	-	-	4	3			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 執行額/専門研修の開催延べ回数	単位当たり コスト	百万円	9	13	25	17		
		計算式	執行額/延べ回数	161/17	150/12	223/9	224/13		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 執行額/支援センター(5機関9施設)の訓練参加延べ回数	単位当たり コスト	百万円	1	1	1	1		
		計算式	執行額/延べ回数	15/27	25/28	17/28	17/29		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 執行額/課題等の把握・共有のための各機関等の連携強化の場の延べ回数	単位当たり コスト	百万円	20	23	29	29		
		計算式	執行額/延べ回数	118/6	138/6	172/6	173/6		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【被ばく傷病者対応研修等放射線防護措置研修事業における取組】 執行額/放射線防護措置研修の開催延べ回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	12	6		
		計算式	執行額/延べ回数	-	-	12/2	17/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
	施策		放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化							
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			1. 最新知見に基づく放射線防護に係る技術的基準等の改善	・防災計画の立案に使用する判断基準が常に最適なものになるよう、原子力災害対策指針の見直しを行ったか。	平成31年(令和元年度)	(1)原子力災害時医療研修・訓練等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における研修等の講師や中核人材を育成するための原子力災害時の専門研修等を実施する。 ・原子力防災訓練への参加を通じた原子力災害時医療に関する実地訓練等を実施する。 ・研修・訓練に必要な教材・資機材の整備・保守等を実施する。 (2)原子力災害時医療体制実効性確保等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・課題等の把握・共有のための各関係機関等の連携強化を図る。 ・各種マニュアル・研修内容の見直し等のための調査研究等を実施する。 				
	施策の進捗状況(実績)									
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月25日に原子力災害対策指針及び原子力災害拠点病院等の施設要件を改正し、高度被ばく医療支援センターの中で一の機関を中心的・先導的な役割を担う「基幹高度被ばく医療支援センター」として平成31年4月1日付けで指定した。 ・各支援センターに所属する専門人材に対する研修、訓練、情報共有体制の整備を進めた。また、各支援センターを通じて地域の原子力災害拠点病院等への研修、訓練を実施するとともに、原子力災害時の医療関係者のネットワーク整備を進めた。 ・結果、研修訓練に参加した原子力災害拠点病院は令和2年5月1日現在で88%(43/49施設)となった。 ・原子力災害医療に関する研修の体系化に係る見直しを行った。また、研修で使用するテキストの見直しを行い、標準化を図るとともに研修情報を一元管理するためのシステムを構築した。 									
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターを通じて地域の原子力災害拠点病院等医療関係者への研修、訓練を実施するとともに、原子力災害時の医療関係者のネットワークを構築することで原子力災害時の医療体制の着実な整備等の放射線防護対策の充実に向けた取組に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、社会的要請の極めて高い原子力災害時の医療体制に係る実効性の確保を目的としており、的確にニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力災害時の医療体制を地域差なく全国展開するため、本事業により、国が方向性を示す必要があり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力災害対策指針の反映を図る上で必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の施設要件を満たし、原子力規制委員会に於いて指定される必要があるため随意契約としているが、支出先の選定に当たっては、支出先から提示された実績及び実施体制、見積等から妥当と判断した。 「被ばく傷病者対応研修等放射線防護措置研修事業」は一般競争契約で一者応札となったが、支出先の選定に当たっては、支出先から提示された実績及び実施体制等から妥当と判断した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力災害時の医療体制を地域差なく全国展開するために国が本来実施すべきものであることから負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は確実に原子力災害時の医療体制の整備及び人材育成を進めていくためのものであり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	確定検査等により、費目・使途が事業目的に沿うことを確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	建設予定地から埋蔵施設が見つかったことに加え、台風15号、19号の影響による技術者・作業員、建設資機材の不足等により入札不発となったことによるもので、当初予見できないことから、やむを得ないものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に活動内容及びその諸経費の点検等を行い、コスト削減のための精査を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の成果は原子力災害時の医療体制の実効性向上に反映することができており、成果目標を着実に達成してきている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業における成果については、知見を有する機関の能力を活用しつつ、国として整備すべきものであるため、他の手段・方法等を探ることは困難である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、おおむね当初の見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	原子力災害医療の教育研修、訓練、医療ネットワークの強化に当たり、十分に活用することができている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	原子力災害等医療実効性確保事業においては、原子力災害時の医療体制における「高度被ばく医療センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」が原子力災害医療関係者に対し、高度専門的な教育研修、訓練、助言等の支援を行う事業であり、内閣府の交付金は原子力災害拠点病院や原子力災害医療協力機関が原子力災害時に「原子力災害拠点病院等の施設要件」に定める各項目を実施する上で必要となる資機材等の整備を行う事業である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府			原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果	原子力災害医療に関する専門研修や実地訓練、関係機関との連携強化等の実施状況については、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議、事業成果報告書、確定検査等で確認しており、適切な委託事業費の執行が行われている。		
	改善の方向性	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターが関係機関と更なる連携強化を図るとともに、より質の高い専門研修や原子力災害医療に関する実地訓練等の実施によって、成果目標が引き続き確実に達成できるよう努める。更に、原子力災害拠点病院の指定に伴い増加する研修受講対象者への適切な研修の実施や、高度専門的な人材確保に資するよう事業の効果的な実施について検討していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

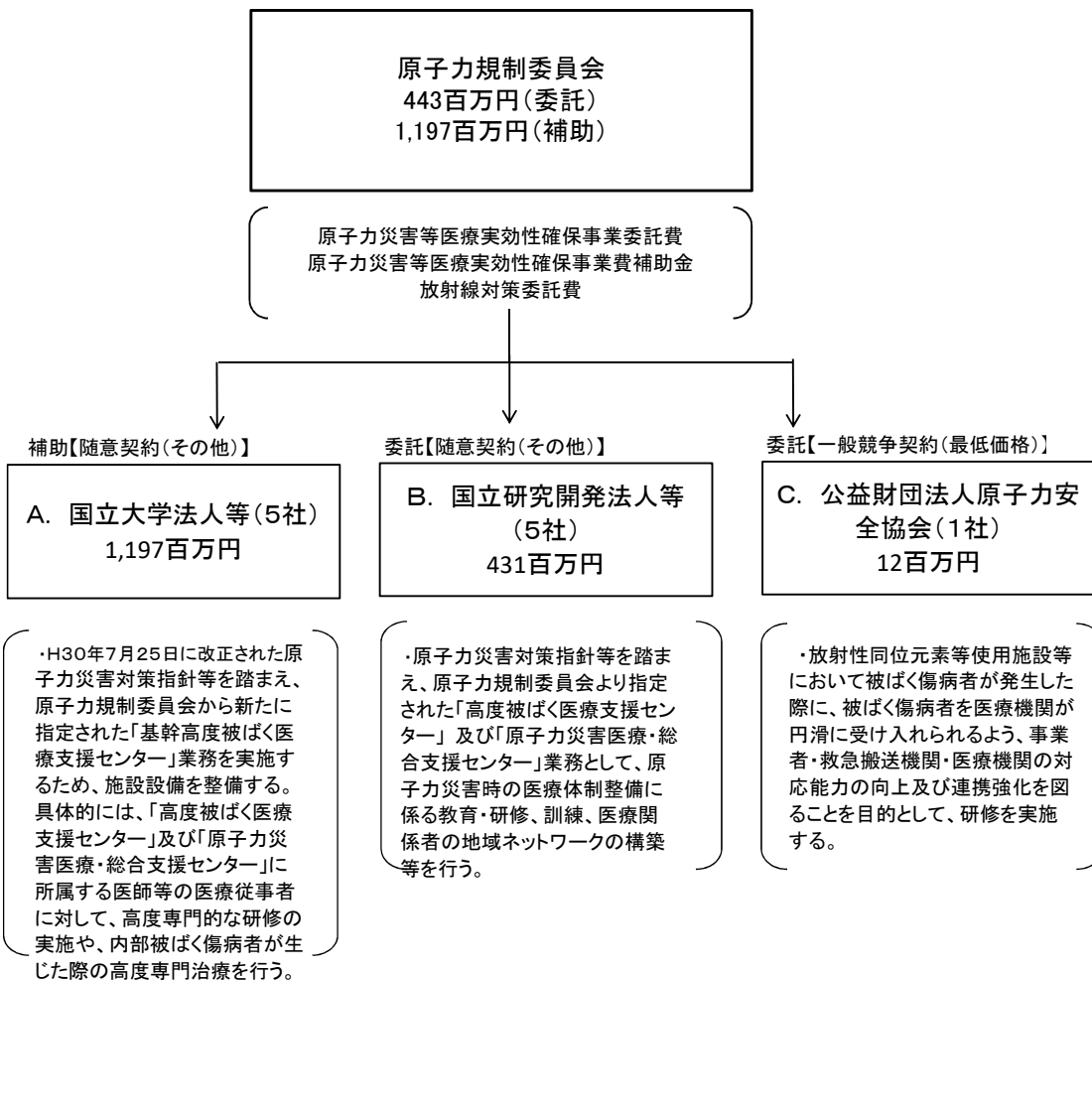
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0002	平成29年度	0055
平成30年度	0055						
平成31年度	原子力規制 委員会 (0049)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立大学法人長崎大学			B.国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備事業	施設整備に係る経費	620	外注費	研修システム構築に係る経費	27
資機材整備事業	資機材整備に係る経費	1	その他諸経費	機器点検校正に係る経費	22	
			人件費	業務担当職員に係る経費	18	
			消耗品費	タイベックスーツ等の購入に係る経費	10	
			旅費	出張に係る経費	8	
			借料及び損料	統合防災ネットワーク等器機リース	7	
			一般管理費	一般管理費	5	
			補助員人件費	業務担当補助職員に係る経費	3	
			会議費	各機関等の連携強化に係る経費	1	
			備品費	研修管理システム用のPC購入に係る経費	1	
計		621	計		102	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人長崎大学	3310005001777	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	621	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	(基幹)高度被ばく医療支援センター業務を行う	528	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人広島大学	1240005004054	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	26	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	国立大学法人弘前大学	4420005005394	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	公立大学法人福島県立医科大学	4380005002314	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	(基幹)高度被ばく医療支援センター業務を行う	102	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立大学法人広島大学	1240005004054	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	98	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人長崎大学	3310005001777	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	92	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	国立大学法人弘前大学	4420005005394	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	73	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	公立大学法人福島県立医科大学	4380005002314	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	66	随意契約 (その他)	1	100%	-

原子力災害等医療実効性確保事業

有識者ヒアリングご所見に対するご回答（令和2年度行政事業レビュー）

所見 1

活動指標について、研修への参加人数を示すべき。（飯島委員）

ご意見を踏まえ、レビューシートのアウトプットに、研修への参加人数を追記しました。

所見 2

成果目標について、研修により指定病院の対応力がどう向上したかわかるような指標はできないか。（飯島委員）

所見 3

研修による能力の向上を測る手段（試験やアンケートなど）を実施し、その結果を成果目標に組み入れる工夫が必要。（伊藤委員）

能力向上の評価方法につきましては、多岐にわたる専門分野の能力の把握・評価を行うことは簡単ではないため、今後、研修事業等を実施しながら検討を進めていきます。

所見 4

研修・訓練について内閣府との連携をしっかりと行えるようにすべき。（西垣委員）

内閣府との役割分担につきましては、原子力規制委員会（原子力規制庁）が高度被ばく医療支援センター、原子力災害医療・総合支援センターを支援し、内閣府は原子力災害拠点病院及び原子力災害医療協力機関を支援することとしています。内閣府が支援する

原子力災害拠点病院は地域での医療連携の中核となる医療機関であるため、引き続き、内閣府と連携しながら事業を進めていくこととしています。

所見 5

平成 27 年度の公開プロセスで指摘された事項への対応を示すべき。（西垣委員）

所見 5 - 1（平成 27 年度の公開プロセスでの指摘）

成果目標でいう原子力災害医療体制の整備については、各テーマにおいて、どのような状況が整えば整備されたと認めることができるのか、その与件を明確にしたうえで、原子力災害医療政策全体の中での本事業の位置付け及び最終目標年度（平成 29 年度）までのアクションプランを、福島原子力事故の実績を教訓として参考に、抜本的に再定義・再設定し、これに合うアウトカムとアウトプットの合理的な体系化・各年度における達成度の見える化を抜本的かつ早急に検討すべき。

東京電力福島第一原子力発電所事故において、自然災害と原子力災害の複合災害に対し、従来の緊急被ばく医療体制では十分に対応できない状況が生じたことを踏まえ、複合災害を見据え、被ばくのおそれのある傷病者を確実に受け入れて適切に対処できるよう、平成 27 年（公開プロセスの後）に原子力災害対策指針を改正し、高度被ばく医療センター及び原子力災害医療・総合支援センター並びに原子力災害拠点病院等からなる原子力災害医療体制を定めました。

本事業は、これら施設の指定を促進するとともに、医療関係者の能力向上を図ることにより、この原子力災害医療体制の整備を進めることを目的とするものです。この位置

づけに基づき、アウトカム及びアウトプットについて、体制整備の進捗状況を踏まえつつ、段階的に見直しを行ってきています。例えば、アウトカム指標として、平成27年度（公開プロセス後）に支援センターの指定を、29年度には原子力災害拠点病院が指定された地域数を設定しており、今年度には、研修・訓練を実施した拠点病院の割合を追加して設定したところです。

所見5-2（平成27年度の公開プロセスでの指摘）

原子力災害対策については、国民に深く関わる政策分野であり、スピード感をもって計画的に進めるとともに、分かり易い情報を国民に積極的に提供していくべき。

国民に向けた情報提供として、原子力規制委員会のホームページ上に「原子力災害時における医療体制」というページを設け、原子力災害医療に係る最新の情報を提供することとしました。この中で、原子力災害医療体制の説明や原子力災害拠点病院の指定状況の情報提供を行っています。

○参考（該当ウェブページ）

<https://www.nsr.go.jp/activity/bousai/measure/medicalsystm.html>

所見5-3（平成27年度の公開プロセスでの指摘）

本事業における各テーマは①原子力災害医療体制の整備、②研修カリキュラムの見直し、③人材の育成など、それぞれ複雑な要素の絡み合った事業、全体を抜本的に見直すとともに、予算を厳格に見積もって、事業を再構築すべき。

原子力災害医療体制全体に見直しを加え、平成30年7月に原子力災害対策指針及び「原子力災害拠点病院等の施設要件」を改正するとともに、人材育成を効果的・効率的に行うことができるよう、研修の体系化や研修情報の一元管理を行うこととしました。

これらを踏まえ、令和元年度の予算編成において、原子力災害拠点病院が未指定の県等担当地域を有する支援センターに対して重点的な予算配分を行うなど、事業全体の見直しを行いました。

なお、その結果、予算の執行率も、平成30年度の90%（補正予算分を除く）から、令和元年度の99%（同左）に上がっています。

所見5-4（平成27年度の公開プロセスでの指摘）

各地域の体制整備を支援する内閣府との連携はもとより、厚生労働省とも連携して感染症指定医療機関のノウハウ等を活用するなど、事業効率の向上を図るべき。

平成30年7月に原子力災害対策指針及び「原子力災害拠点病院等の施設要件」を改正し、中心的・先導的役割を担う基幹高度被ばく医療支援センターを設けるとともに、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの業務の見直しを行い、事業効率の向上を図っています。本改正に当たって内閣府、厚生労働省等の関係省庁からも意見を聞いているところであり、今後も関係省庁と連携しながら事業を進めていくこととしています。

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	航空機モニタリング運用技術の確立等事業			担当部局庁	原子力規制庁		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ 監視情報課		監視情報課長 長坂 雄一			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第11号、13号			関係する 計画、通知等	原子力災害対策指針(平成24年10月制定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施設毎の周辺領域における空間放射線量率のバックグラウンドレベルを状況把握し、併せて航空機の運航に支障となる箇所を把握することにより、緊急時における航空機モニタリングの運用に必要な情報の収集、飛行ルートの検討等を行う。また、放射性プルームの状況等を実測値で捉え、全容の視覚的な把握を可能とするとともに、その結果に基づき地表における詳細な緊急時モニタリングの実施を可能とする各種技術を検討・開発する。さらに訓練関係としては、原子力総合防災訓練等において防衛省と連携した実動訓練を実施することにより、緊急時のフレームワークの構築と維持を遂行する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 航空機モニタリングの運用 ①原子力施設周辺領域における空間放射線量率のバックグラウンドレベルの状況把握。 ②緊急時における航空機の運航に支障となる箇所の把握及び最適な飛行ルートの検討。 ③緊急時に備えた航空機モニタリング資機材及び技術の維持。 ④航空機モニタリング運用の最適化。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	319	318	277	280				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	319	318	277	280	0			
	執行額	302	314	245						
	執行率 (%)	95%	99%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	99%	88%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	航空機モニタリング対策等	280								
	その他	0	0							
	計	280	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	本事業で得られたデータや知見等を基に各地区における緊急時における航空機モニタリングの運用方法を整理すること	全国16地域中、緊急時における航空機モニタリングの基礎的な運用方法の基盤整備を実施した地区の数 (令和元年度時点で12/16地域達成)	成果実績	件	3	2	3	-	-	
			目標値	件	3	2	3	4	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	放射性プルームを対象とした航空機モニタリング技術を検討・研究し、緊急時モニタリングに資する知見を蓄積すること	プルーム測定技術確立にかかる課題(検出器の最適化及び試作した検出器を用いた各種実証試験、各種条件に基づくフライトプラン作成のためのソフト設計・設計したソフトの開発、これらを総合した検出下限値の導出)を解決した件数	成果実績	件	2	3	-	-	-	
			目標値	件	2	3	-	-	-	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	1. 航空機モニタリングによるバックグラウンド調査の実施 原子力施設周辺領域において本手法によるバックグラウンドレベルを把握するために地方空港と連携してフライトを実施した地区数	活動実績		件	3	2	3	-
当初見込み			件	3	2	3	4	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	2. 航空機モニタリングデータの妥当性確認 1. の実施において上空で得られた測定値から換算した地上高1mの線量率と地上で測定したデータと比較し妥当性を確認した件数	活動実績		件	90	60	80	-
当初見込み			件	90	60	80	70	90
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	3. 防衛省(自衛隊)との連携訓練 緊急時に備え航空機モニタリングを実施する三者(防衛省、JAEA、規制庁)による連携した訓練の実施	活動実績		回	1	2	1	-
当初見込み			回	1	2	2	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	4. 放射性プルーム計測技術のための検出器最適化 放射性プルームを上空で計測するために、シミュレーション計算により適切な条件を検討し最適化した検出器を試作し、各種実証試験を実施。5. で開発したソフトと総合し、検出下限値の導出。	活動実績		件	3	3	-	-
当初見込み			件	3	3	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	5. 放射性プルーム計測技術のためのソフトの開発 各種条件に基づくフライトプラン作成のためのソフト設計、設計したソフトの開発	活動実績		件	1	1	-	-
当初見込み			件	1	1	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/バックグラウンド調査のためのフライト測定実施地区数	単位当たりコスト	百万円	85	131	82	-	
		計算式	百万円/件数		256/3	261/2	245/3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/ 航空機モニタリングデータの妥当性確認	単位当たりコスト	百万円	3	4	3	-	
		計算式	百万円/件数		256/90	261/60	245/80	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/ 放射性プルーム計測技術のための検出器最適化	単位当たりコスト	百万円	15	18	-	-	
		計算式	百万円/件数		46/3	53/3	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/ 放射性プルーム計測技術のためのソフトの開発	単位当たりコスト	百万円	46	53	-	-	
		計算式	百万円/件数		46/1	53/1	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
	施策	放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	放射線モニタリングの実施・技術的検討	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時・緊急時における放射線モニタリングの体制整備が行われ、環境放射線モニタリングが適切に実施されているか。 ・全国都道府県の毎日9時～10時の平均の空間放射線量率を確実に公表できたか。 ・モニタリングの技術的事項が検討され、改訂等が適切かつ遅滞なく行われているか。 	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時・緊急時における放射線モニタリングの体制整備が行われ、環境放射線モニタリングが適切に実施されているか。 ・全国都道府県の毎日9時～10時の平均の空間放射線量率を確実に公表できたか。 ・モニタリングの技術的事項が検討され、改訂等が適切かつ遅滞なく行われているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時モニタリングの実効性向上のため必要な研修・訓練を実施するとともに、緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム の次期システムの構築を進めるなど、原子力施設周辺等における平常時・緊急時モニタリング体制の充実を図り、「総合モニタリング計画」に基づいた陸域・海域の環境放射線モニタリング、原子力艦寄港地の環境放射線モニタリングを実施した。 ・環境中の放射線及び放射性物質の水準の適切な監視を実施し、その結果を遅滞なく公表した。 ・モニタリングの基盤となる放射能測定法シリーズについて技術的な検討がなされ、改訂等が適切かつ遅滞なく行われている。 				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	平成31年度においては、2地区を対象に緊急時における迅速な航空機モニタリング実施に向けた運用の整理等に係る検討を行うとともに、原子力総合防災訓練において防衛省と連携して航空機モニタリングに係る実動訓練を実施し、測定指標である「原子力施設立地地域における緊急時モニタリング体制の充実」に寄与した。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故以降、我が国における原子力防災体制の強化については、社会的にも国が率先して行うことが求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で実施する航空機モニタリングは、広範囲に渡って複数の自治体を跨ぐ必要のある事業であり、国が一元的に実施する必要がある。また、防災直後から代表的なモニタリングデータのひとつとして活用されるものであり、国が率先して実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故以降、福島地域でのモニタリングを実施することにより精度を高め技術力を高めているところである。しかしながら、他の地域への汎用性や、より精度を高めるなどの課題を改善する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	対象業務が特殊性の高いものであったため、競争性のない随意契約となったが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画や事業の特性から妥当と判断した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が一元的に実施すべき緊急時モニタリングに係る事業であり、我が国における原子力防災体制の強化について社会的にも国が率先して行うことが求められていることから、国が全額負担することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要な活動内容に絞って仕様書を作成しており、また、事業終了後においては、当該仕様書に基づく支出内容であったか、経済性・効率性が確保されているか等について確定検査時に確認を行っていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係各所への説明などは、同一地域をまとめて実施できるよう日程調整を行うことにより、経費の削減に努めている。また、これまでに導入したシステムを活用することにより作業の効率化を図るよう努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	死後後に効率的かつ広範囲にモニタリングを実施できる手段は他に存在しない。航空機モニタリングよりも狭い範囲を対象とする他のモニタリングと合わせて実施することにより、より有効的なモニタリングを実施することができる。このため、本事業について他の手段・方法等を探ることは考え難い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	緊急時に備えた体制の検討に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は原子力防災体制の実効性の向上を図るものであり、東京電力福島第一原子力発電所事故以降、我が国における原子力防災体制の強化については、社会的にも国が率先して行うことが求められていることから、今後も引き続き国が実施する必要がある。なお、民間に対する委託については、対象業務が特殊性の高いものであったため、競争性のない随意契約となったが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断し契約を行っている。		
	改善の方向性	今後も引き続き、効率的な執行を行っていく。また、実施すべき調査項目等の精査を十分に行い、予算要求に向けた検討を行っていく。		

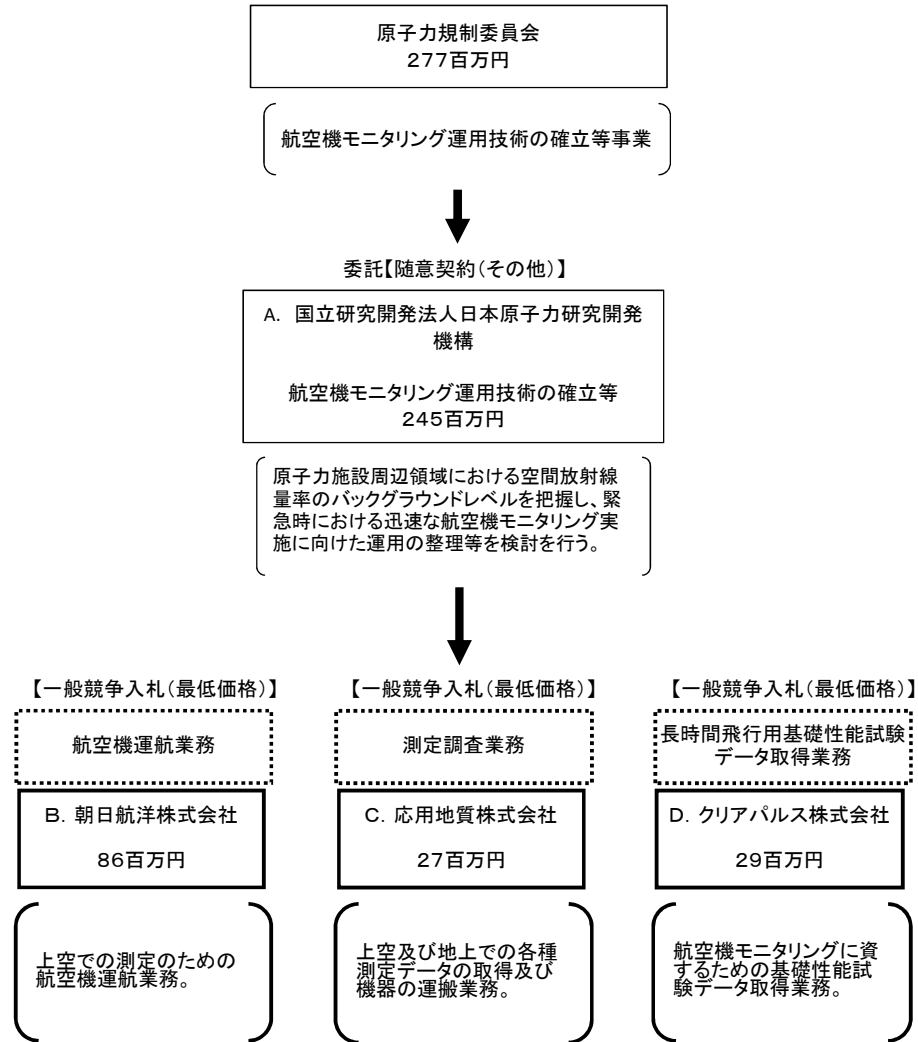
外部有識者の所見	
<p>○単位当たりコストについては、意味のある数字を示すこと。 ○実施における自衛隊と密な連携フレームを構築するべき。</p>	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	
備考	
<p>有識者会合の指摘等を踏まえて単位当たりのコストを省略している。</p>	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0003	平成29年度	0056
平成30年度	0056						
平成31年度	原子力規制委員会 (0055)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構			B.朝日航洋株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	外注費	142	事業費	人件費、旅費、機体使用料他	80
	人件費	各種調整・測定・解析等の業務に係る経費	67	その他	一般管理費	6
	設備整備費	設備整備費	2			
	旅費	旅費	3			
	その他	機器保守維持費	9			
	その他	一般管理費	22			
	計		245	計		86
		C.応用地質株式会社			D.クリアパルス株式会社	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	人件費、作業費	24	事業費	人件費等	24	
その他	諸経費等	3	その他	一般管理費	5	
計		27	計		29	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	6050005002007	航空機モニタリング運用技 術確立等	277	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日航洋株式会社	7010601041419	航空機運航業務	86	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質株式会社	2010001034531	測定調査業務	27	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアパルス株式会 社	8010801003341	長時間飛行用基礎性能試 験データ取得業務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

令和2年度原子力規制委員会行政事業レビュー
今後の予定について

令和2年度7月7日
原子力規制委員会
行政事業レビュー推進チーム

- 7月22日 原子力規制委員会定例会にて令和2年度原子力規制委員会行政事業レビューに係る取組の講評
- 9月末日 概算要求書の提出
- 10月上旬 外部有識者の所見、それを踏まえた改善点等を記載した行政事業レビューシートの最終公表